

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年8月10日
【四半期会計期間】	第18期第1四半期（自平成29年4月1日至平成29年6月30日）
【会社名】	データセクション株式会社
【英訳名】	Datasection Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長CEO 澤 博史
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区渋谷2丁目17番2号
【電話番号】	03-6427-2565（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 望月 俊男
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区渋谷2丁目17番2号
【電話番号】	03-6427-2565（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 望月 俊男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第17期 第1四半期 連結累計期間	第18期 第1四半期 連結累計期間	第17期
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年6月30日	自平成29年4月1日 至平成29年6月30日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高 (千円)	94,870	137,700	593,845
経常利益又は経常損失 () (千円)	4,894	2,899	71,249
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 () (千円)	5,022	1,100	36,365
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	3,951	507	37,682
純資産額 (千円)	1,009,403	1,596,043	1,073,114
総資産額 (千円)	1,046,871	1,664,311	1,175,641
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	0.49	0.10	3.48
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	0.09	3.13
自己資本比率 (%)	95.2	94.7	89.3

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第17期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失金額であるため、記載していません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第1四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、平成28年10月～12月期の実質GDPは、消費が減速したものの、堅調な輸出と設備投資の復調が見られました。平成29年1月～3月期以降は消費が持ち直すほか、海外需要が堅調で輸出が底堅く推移し、プラスの伸びを続ける見込みとなっております。

当グループが所属するITサービス市場におきましては、引き続き好調な市場環境を維持しており、中でも人工知能（AI）ビジネスの国内市場は平成32年度には1兆20億円、平成42年度には2兆1200億円に拡大し、中でも金融業のAIビジネス市場は年平均46.2%で成長すると試算されております。（1）

こうした中、当グループでは、当第1四半期連結累計期間においてAI解析技術の他業種展開に向けた資本業務提携及び業務提携を以下の通り行いました。

(a)AI事業の多様な事業領域への展開に向け、他業種とパートナーシップを締結し積極的に推進

・ドローンの自動航行技術を保有する株式会社ブイキューロボティクス・ジャパンと業務提携を実施。太陽光パネルの自動点検サービスに向けた実証実験を開始。

・総合PR会社の株式会社ベクトルと業務提携を実施し、PR文章の自動生成に向けた共同開発を開始。

(b)“価値あるデータの取得”及び、“AIによる価値創造”に向け積極的な投資活動を実施

・インドの大量画像データを活用したAIソリューションの提供に向け、インドの現地企業とシンガポールに合弁会社を設立。

・企業の取引状況のデータからAIにより与信判断を行い、新たなAI×ファイナンスビジネスを行うため、国指定の電子債権記録機関のTranzax株式会社と業務資本提携を実施。

・ベトナムのライフログデータの取得のため、ソーシャルログデータを保有するSHOPPIE PTE.LTD.と資本業務提携を実施。

今後もAIと親和性の高い他業種の企業とパートナーシップを組むことで、AIビジネスを成長させ、事業規模を飛躍的に拡大してまいりたい所存です。

（1 出典：富士キメラ総研）

当第1四半期連結累計期間の業績は次のとおりであります。

(売上高)

当第1四半期連結累計期間における売上高は137百万円（前年同四半期比45.1%増）となりました。

サービスごとの概況は、以下のとおりであります。

(a) SaaS

SaaSにおきましては、ソーシャルメディア分析ツール「Insight Intelligence」、書き込みアラートサービス「Insight Checker」、テキストマイニングツール「Easy Mining」、事故・災害情報検知サービス「Social Hazard Signage」及び不適切投稿監視サービス「Social Monitor」などのラインナップを擁しております。ソーシャルメディアに対する企画ニーズの拡大に合わせ、提供製品を拡大しております。

(b) リサーチコンサルティング

リサーチコンサルティングにおきましては、SaaSで提供するサービスだけでは自社の要望を可視化できない顧客に対し、商品やプロモーションに対する口コミの専門家分析や、消費者と企業のつながり度を高めるソリューションを提供するものであります。ビッグデータの活用を経営課題としはじめた、大企業をはじめとする多くの企業からの引き合いが増加しております。

また、企業間取引にビッグデータを活用したいと考えるニーズへの対応にも取り組んでおります。情報サービスベンダー向けに、Web上のデータクローリング技術を活用した新しい企業データベース構築支援の提供を行っております。これらの取り組みにより、これまでのBtoC企業に加え、BtoB企業への販路拡大も図っております。

(c) ソリューション

ソリューションにおきましては、顧客が持つ「自社内ビッグデータ」を基に、当社グループで蓄積されている「ソーシャル・ビッグデータ」を組み合わせ、前述のSaaSサービス技術を活用したセミオーダー型システム開発を行うものです。一般商社向けに商品やサービスを提供する大手メーカー、サービス提供会社、広告会社・PR会社、コンサルティング会社等の広報部、宣伝部、コンサルティング部、営業戦略部、経営戦略部、リスク担当部などを対象顧客として、自社内に保有するデータを有効活用したいというニーズに応えるサービスです。

当第1四半期連結累計期間では、自社内ビッグデータを当社AI解析技術で分析したいと考える事業者からの問い合わせも増えており、販路を拡大しております。

(売上原価)

当第1四半期連結累計期間の売上原価は70百万円(前年同四半期比65.7%増)となりました。この主な内訳は、人件費48百万円、業務委託費21百万円、他勘定振替高 24百万円によるものであります。

(販売費及び一般管理費)

当第1四半期連結累計期間の販売費及び一般管理費は60百万円(前年同四半期比13.5%増)となりました。この主な内訳は、人件費31百万円、研究開発費 4百万円によるものであります。

(営業外損益)

営業外損益の主な内訳は、持分法による投資損失 2百万円、株式交付費 1百万円であります。

(特別損益)

特別損益の主な内訳は、投資有価証券評価損 1百万円であります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における経営成績は、売上高137百万円(前年同四半期比45.1%増)、営業利益 6百万円(前年同四半期は営業損失 0百万円)、経常利益 2百万円(前年同四半期は経常損失 4百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益 1百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失 5百万円)となりました。

財政状態の状況

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、1,307百万円となり、前連結会計年度末に比べて442百万円増加いたしました。この主な要因は、現金及び預金が451百万円増加したことによるものであります。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、356百万円となり、前連結会計年度末に比べて46百万円増加いたしました。この主な要因は、投資有価証券が33百万円増加したことによるものであります。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、64百万円となり、前連結会計年度末に比べて34百万円減少いたしました。この主な要因は、未払金が16百万円減少したこと、未払法人税等が19百万円減少したことによるものであります。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、3百万円となり、前連結会計年度末に比べて0百万円減少いたしました。この要因は、繰延税金負債の減少によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、1,596百万円となり、前連結会計年度末に比べて522百万円増加いたしました。この主な要因は、新株予約権の行使に伴う資本金及び資本剰余金が525百万円増加したことによるものであります。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は4百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,200,000
計	15,200,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,292,000	11,598,000	東京証券取引所 マザーズ	単元株式数 100株
計	11,292,000	11,598,000	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成29年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

当第1四半期会計期間において、行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る新株予約権が以下のとおり行使されております。

	第1四半期会計期間 (平成29年4月1日から 平成29年6月30日まで)
当該四半期会計期間に権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数(個)	6,940
当該四半期会計期間の権利行使に係る交付株式数(株)	694,000
当該四半期会計期間の権利行使に係る平均行使価額等(円)	747
当該四半期会計期間の権利行使に係る資金調達額(千円)	521,651
当該四半期会計期間の末日における権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数の累計(個)	6,940
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の交付株式数(株)	694,000
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の平均行使価額等(円)	747
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の資金調達額(千円)	521,651

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日	701,000	11,292,000	262,591	778,122	262,591	549,905

(注) 1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 平成29年7月1日から平成29年7月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が306,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ110,268千円増加しております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,408,500	84,085	-
単元未満株式	普通株式 2,182,500	-	-
発行済株式総数	10,591,000	-	-
総株主の議決権	-	84,085	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	720,166	1,171,596
受取手形及び売掛金	123,202	113,263
その他	21,957	23,134
流動資産合計	865,327	1,307,994
固定資産		
有形固定資産	44,289	44,388
無形固定資産	113,875	125,521
投資その他の資産	152,149	186,405
固定資産合計	310,314	356,316
資産合計	1,175,641	1,664,311
負債の部		
流動負債		
未払金	42,684	25,961
未払法人税等	24,308	4,383
賞与引当金	-	1,130
その他	31,553	32,838
流動負債合計	98,545	64,312
固定負債		
資産除去債務	3,510	3,510
その他	470	444
固定負債合計	3,981	3,955
負債合計	102,527	68,267
純資産の部		
株主資本		
資本金	515,530	778,122
資本剰余金	293,156	555,748
利益剰余金	241,454	242,554
株主資本合計	1,050,141	1,576,425
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	-	42
為替換算調整勘定	247	307
その他の包括利益累計額合計	247	349
新株予約権	3,987	1,224
非支配株主持分	18,738	18,043
純資産合計	1,073,114	1,596,043
負債純資産合計	1,175,641	1,664,311

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	94,870	137,700
売上原価	42,822	70,968
売上総利益	52,047	66,731
販売費及び一般管理費	52,992	60,131
営業利益又は営業損失()	944	6,599
営業外収益		
消費税免除益	777	-
有価証券運用益	-	302
受取保険金	-	97
その他	86	13
営業外収益合計	864	412
営業外費用		
持分法による投資損失	2,457	2,206
株式交付費	-	1,838
為替差損	2,187	68
その他	168	0
営業外費用合計	4,814	4,112
経常利益又は経常損失()	4,894	2,899
特別利益		
持分変動利益	-	200
特別利益合計	-	200
特別損失		
投資有価証券評価損	-	1,703
特別損失合計	-	1,703
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	4,894	1,396
法人税、住民税及び事業税	1,732	2,397
法人税等調整額	2,676	1,399
法人税等合計	943	997
四半期純利益又は四半期純損失()	3,951	398
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主 に帰属する四半期純損失()	1,071	701
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失()	5,022	1,100

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	3,951	398
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	42
為替換算調整勘定	-	66
その他の包括利益合計	-	109
四半期包括利益	3,951	507
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,022	1,202
非支配株主に係る四半期包括利益	1,071	695

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
減価償却費	10,590千円	14,515千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の
 末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の
 末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、当第1四半期連結累計期間において、新株予約権の行使による新株発行に伴い、資本金が262,591千円、資本剰余金が262,591千円増加しております。この結果、当第1四半期連結会計期間末において資本金が778,122千円、資本剰余金が555,748千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

当社グループは、ソーシャル・ビッグデータ事業の単一セグメントであるため、記載は省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

当社グループは、ソーシャル・ビッグデータ事業の単一セグメントであるため、記載は省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額()	0円49銭	0円10銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額 ()(千円)	5,022	1,100
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期 純損失金額()(千円)	5,022	1,100
普通株式の期中平均株式数(株)	10,314,873	10,758,824
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	0円09銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千 円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	1,069,389
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	-	-

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失金額であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

新株予約権の行使による増資

平成29年3月14日開催の取締役会決議に基づき、平成29年3月31日に発行した第三者割当による行使価額修正条項付第12回新株予約権の一部について、平成29年7月1日から平成29年7月21日までの間に以下のとおり行使されております。

(1) 発行した株式の種類及び株式数	普通株式	306,000株
(2) 行使新株予約権個数		3,060個
(3) 行使価額総額		219,318千円
(4) 増加した資本金の額		110,268千円
(5) 増加した資本準備金の額		110,268千円

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8月 9日

データセクション株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 恭仁子 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 津村 陽介 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているデータセクション株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、データセクション株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれません。